

平成24年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

栃 監 査 第 5 2 号

平 成 2 5 年 9 月 1 3 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 渡 辺 渡

同 早 川 尚 秀

同 黒 本 敏 夫

同 鈴 木 誠 一

平 成 2 4 年 度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 に 関 する
審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き 、 平 成 2 5 年 6 月 1 2 日 付 け で 審 査 に 付 さ
れ た 平 成 2 4 年 度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き 、 同 日
付 け で 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 4 年 度 栃 木 県 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 基 金 、 栃 木 県 土 地 開 発 基 金 、
栃 木 県 美 術 作 品 等 取 得 基 金 及 び 栃 木 県 自 然 景 観 保 全 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た 結 果 、
次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

目 次

平成 2 4 年度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

I	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象 -----	1
2	審 査 の 手 続 -----	1
II	審 査 の 結 果 及 び 意 見	
1	審 査 の 結 果 -----	1
2	審 査 の 意 見 -----	2
III	決 算 の 状 況	
1	総 括 -----	4
2	一 般 会 計	
(1)	総 括 事 項 -----	5
(2)	個 別 事 項 -----	1 2
	ア 歳 入	
	第 1 款 県 税 -----	1 2
	第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金 -----	1 4
	第 3 款 地 方 譲 与 税 -----	1 4
	第 4 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	1 5
	第 5 款 地 方 交 付 税 -----	1 5
	第 6 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	1 6
	第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	1 6
	第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	1 7
	第 9 款 国 庫 支 出 金 -----	1 8
	第 1 0 款 財 産 収 入 -----	1 9
	第 1 1 款 寄 附 金 -----	1 9
	第 1 2 款 繰 入 金 -----	2 0
	第 1 3 款 繰 越 金 -----	2 1
	第 1 4 款 諸 収 入 -----	2 1
	第 1 5 款 県 債 -----	2 2
	イ 歳 出	
	第 1 款 議 会 費 -----	2 3
	第 2 款 総 務 費 -----	2 3
	第 3 款 民 生 費 -----	2 4
	第 4 款 衛 生 費 -----	2 5
	第 5 款 労 働 費 -----	2 6
	第 6 款 農 林 水 産 業 費 -----	2 7
	第 7 款 商 工 費 -----	2 8
	第 8 款 土 木 費 -----	2 9
	第 9 款 警 察 費 -----	3 0
	第 1 0 款 教 育 費 -----	3 1
	第 1 1 款 災 害 復 旧 費 -----	3 2
	第 1 2 款 公 債 費 -----	3 2
	第 1 3 款 諸 支 出 金 -----	3 3
	第 1 4 款 予 備 費 -----	3 4

3	特別会計	
	総括事項	3 5
(1)	栃木県公債管理特別会計	3 8
(2)	栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計	3 9
(3)	栃木県馬頭最終処分場事業特別会計	4 0
(4)	栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4 1
(5)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	4 2
(6)	栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	4 3
(7)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	4 4
(8)	栃木県営林事業特別会計	4 5
(9)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	4 6
(10)	栃木県流域下水道事業特別会計	4 7
4	財 産	
(1)	公有財産	4 8
(2)	物 品 (重要物品)	5 1
(3)	債 権	5 2
(4)	基 金	5 3
5	普通会計における主な財政指標	5 6

平成24年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 7
II	審査の結果及び意見	5 7
III	基金運用の状況	5 7

平成24年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 8
II	審査の結果及び意見	5 8
III	基金運用の状況	5 8

平成24年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 9
II	審査の結果及び意見	5 9
III	基金運用の状況	5 9

平成24年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	6 0
II	審査の結果及び意見	6 0
III	基金運用の状況	6 0

歲入歲出決算審查意見書

平成24年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

2 審査の手続

平成24年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

地方財政は、景気の持ち直しにより、税収は一定程度の回復が見込まれる一方で、地方債の償還が高水準で推移していることや社会保障関係経費などの増加により、引き続き厳しい状況が見込まれる。

本県の平成24年度の予算は、東日本大震災等からの復興を最優先の課題とし、財政健全化との両立を図るとともに、「新とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策を着実に推進し、また、雇用対策など当面する県政の重要課題に的確に对应していくこととして編成され、一般会計予算現額 8,366億2,384万円（1万円未満切り捨て。以下同じ。）、特別会計予算現額 635億2,585万円、合わせて 9,001億4,970万円をもって執行された。

この結果、平成24年度一般会計の歳入決算額は 7,877億3,393万円で、調定額に対する収入率は98.6%、歳出決算額は 7,739億4,636万円で、予算現額に対する執行率は92.5%となり、実質収支額は 84億2,410万円の黒字、単年度収支額は 22億1,504万円の黒字となっている。同じく特別会計の歳入決算額は合計で 660億5,345万円、収入率は97.9%、歳出決算額は合計で 616億3,895万円、執行率は97.0%となり、実質収支額は 43億3,873万円の黒字、単年度収支額は5,274万円の赤字となっている。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は92.0%（普通会計ベース）と、前年度に比べ1.0ポイント悪化している。これは、公債費や医療福祉関係経費などの支出が増加したことによるものである。

さらに、震災の影響等で落ち込んでいた県税収入は企業収益の回復による法人二税の増などにより5年ぶりに前年度を上回ったものの、県債残高、公債費の増加や、高齢化等の進展による医療福祉関係経費の増加が続くことから、県財政は引き続き予断を許さない状況にある。

こうしたことから、「とちぎ未来開拓プログラム」の考え方を継承し策定した「財政健全化取組方針」や「とちぎ行革プラン」（栃木県行財政改革大綱(第5期)）を着実に実行し、地方分権時代にふさわしい行財政基盤を早期に確立するよう望むものである。

なお、個別事項については次のとおりであるので、十分留意されたい。

(1) 収入の確保について

収入未済額は、一般会計が 97億1,349万円、特別会計が 14億2,891万円、合わせて 111億4,240万円となっており、前年度に比べ 14億4,471万円減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では、県税が 87億4,094万円で、収入未済額の大半を占めており、県税以外は、使用料及び手数料のうち県営住宅使用料が 1億8,067万円、諸収入のうち、県税に係る加算金が 1億5,171万円、補助金等精算返納金が 1億9,713万円となっている。また、特別会計では、小規模企業者等設備資金貸付事業が 9億7,934万円、母子寡婦福祉資金貸付事業が 4億1,827万円となっている。

これまで収入未済額を縮減するため、税収については「栃木県地方税滞納整理推進機構」が定める取組方針などに基づき、税外収入については「債権管理の適正化のための取組方針」に基づき、それぞれ積極的な督促や滞納処分の強化、民間能力の活用、訴訟などの法的措置を含め、引き続き収入の確保に努めているものの、依然として多額なものとなっている。

現下の厳しい財政状況の中、自主財源の確保と県民負担の公平性を確保する観点から、新たな収入未済の発生防止を徹底するとともに、既存の収入未済案件については、悪質な滞納者に対する法的措置を講ずるなど、厳正で機動的な滞納処分を行い、積極的な収入の確保に努められたい。

(2) 事務事業の執行について

① 事務事業の執行に当たっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。

このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について職員一人ひとりが常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。

また、引き続き事務事業の徹底した見直しを進め、事業の組換えや縮小・廃止についても弾力的かつ効果的に対処されたい。

② 定期監査や行政監査において、次のような是正・改善又は検討を要する事項が認められた。

ア 予算執行について、必要数以上の数量を発注していたもの、予算執行伺を省略または業務執行後に作成するなど不適切な事務を行っていたもの

イ 収入・支出事務について、修繕料で予算執行伺を行い物品を購入していたもの、収納・還付事務が不適切なもの、事務手続きの誤りにより支出が不適切なもの

ウ 契約検収事務について、設計変更に係る指示や協議が不十分なもの、「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」に係る契約手続きが不適切なもの、契約保証金の取扱いなど事務手続きが不適切なもの

エ 委託事務について、設計積算が不適切なもの、契約・検査手続きが不適切なもの、設計書と仕様書の内容の一部が異なっていたもの

オ 工事事務について、設計積算が不適切なもの、契約・検査手続きが不適切なもの、設計変更に係る指示や協議が不十分なもの

カ 財産・物品管理等事務について、公舎の状況が把握されていないなど管理が不十分なもの、重要物品の管理が不適切なもの、公有財産台帳への登録漏れなど財産管理が不適切なもの

キ 給与事務について、給料の調整額等の入力漏れ、期末・勤勉手当、住居手当及び通勤手当の認定誤りなどにより、給料及び諸手当の支給が不適切なもの

ク 補助金等事務について、完了検査を十分行わずに額の確定をしたもの、徴取すべき書類が提出されていないもの

ケ その他の事務について、会計職員等の任免手続きが不十分なもの

これらの事項については、既にその都度是正・改善等を求めているところであるが、より一層の適正かつ効果的な事務事業の執行を確保するためには、その原因等を究明するとともに、関連する財務事務はもとより行政事務全般にわたり検証を行い、再発防止に努められたい。

以上述べてきたとおり、本県の財政は依然として厳しい状況にある。さらには、原子力災害への対応をはじめ、震災からの復興への積極的な取り組みに加え、「新とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策の推進及び当面する重要課題や新たな行政需要への対応も求められており、引き続き、自主財源の確保、自律的な財政基盤の確立に向け、努力されるよう望むものである。

Ⅲ 決算の状況

1 総括

平成24年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	円 836,623,845,639	円 63,525,858,750	円 900,149,704,389
歳入決算額(A)	787,733,934,932	66,053,459,245	853,787,394,177
歳出決算額(B)	773,946,362,711	61,638,957,544	835,585,320,255
歳入歳出差引額(C) (A) - (B)	13,787,572,221	4,414,501,701	18,202,073,922
翌年度繰越額	46,833,471,330	466,572,850	47,300,044,180
翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	5,363,466,459	75,768,175	5,439,234,634
実質収支額 (C) - (D)	8,424,105,762	4,338,733,526	12,762,839,288

一般会計は、予算現額 836,623,845,639円に対し、歳入決算額は 787,733,934,932円、歳出決算額は 773,946,362,711円で、歳入歳出差引額は 13,787,572,221円となっている。

特別会計は、予算現額 63,525,858,750円に対し、歳入決算額は 66,053,459,245円、歳出決算額は 61,638,957,544円で、歳入歳出差引額は 4,414,501,701円となっている。

一般会計及び特別会計の合計は、予算現額 900,149,704,389円に対し、歳入決算額は 853,787,394,177円、歳出決算額は 835,585,320,255円で、歳入歳出差引額は 18,202,073,922円となっており、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が0.6%、歳出が0.7%それぞれ下回っている。

2 一 般 会 計

(1) 総 括 事 項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
予 算 現 額	円 836,623,845,639	円 849,461,876,634	円 △ 12,838,030,995	% 98.5
歳入決算額 (a)	787,733,934,932	809,727,667,287	△ 21,993,732,355	97.3
歳出決算額 (b)	773,946,362,711	796,411,840,305	△ 22,465,477,594	97.2
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	13,787,572,221	13,315,826,982	471,745,239	103.5
翌年度繰越額	46,833,471,330	34,906,335,639	11,927,135,691	134.2
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	5,363,466,459	7,106,770,460	△ 1,743,304,001	75.5
実質収支額 (e) (c) - (d)	8,424,105,762	6,209,056,522	2,215,049,240	135.7
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	2,215,049,240	△ 1,814,987,531	4,030,036,771	—

歳入決算額は 787,733,934,932円、歳出決算額は 773,946,362,711円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が2.7%、歳出が2.8%それぞれ下回っている。

実質収支額は 8,424,105,762円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2,215,049,240円の黒字となっている。

イ 歳 入

区 分		平成 2 4 年 度 (A)	平成 2 3 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		836,623,845,639	849,461,876,634	△ 12,838,030,995
調 定 額		798,537,907,559	821,619,816,100	△ 23,081,908,541
収 入 済 額		787,733,934,932	809,727,667,287	△ 21,993,732,355
不 納 欠 損 額		1,090,472,989	742,011,628	348,461,361
収 入 未 済 額		9,713,499,638	11,150,137,185	△ 1,436,637,547
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△ 48,889,910,707	△ 39,734,209,347	-
収 入 率	対 予 算	94.2%	95.3%	△ 1.1
	対 調 定	98.6	98.6	0.0

(7) 収入済額

予算現額 836,623,845,639円に対し、調定額は 798,537,907,559円、収入済額は 787,733,934,932円であり、収入率は予算現額に対し94.2%、調定額に対し98.6%である。

収入済額は、前年度に比べ 21,993,732,355円 (2.7%) 減少している。これは、主に、諸収入、県税及び県債は増加したが、地方交付税、国庫支出金及び繰入金が減少したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源53.4%、依存財源46.6%である。なお、自主財源の比率は前年度に比べ1.2ポイント上がっている。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
1 県 税	円 204,319,656,701	% 25.9	円 200,675,560,979	% 24.8	円 3,644,095,722	% 101.8
2 地方消費税金 清算金	39,533,149,936	5.0	39,492,733,296	4.9	40,416,640	100.1
7 分担金及び 負担金	4,512,101,892	0.6	5,674,113,309	0.7	△ 1,162,011,417	79.5
8 使用料及び 手数料	7,017,713,711	0.9	7,144,982,773	0.9	△ 127,269,062	98.2
10 財産収入	2,325,779,384	0.3	1,757,068,054	0.2	568,711,330	132.4
11 寄附金	194,460,542	0.0	781,673,340	0.1	△ 587,212,798	24.9
12 繰入金	23,404,363,151	3.0	28,270,524,858	3.5	△ 4,866,161,707	82.8
13 繰越金	13,315,826,982	1.7	17,770,995,085	2.2	△ 4,455,168,103	74.9
14 諸収入	126,267,601,568	16.0	120,913,466,539	14.9	5,354,135,029	104.4
自主財源計	420,890,653,867	53.4	422,481,118,233	52.2	△ 1,590,464,366	99.6
3 地方譲与税	28,320,920,465	3.6	27,479,012,506	3.4	841,907,959	103.1
4 地方特例 交付金	785,137,000	0.1	2,056,453,000	0.3	△ 1,271,316,000	38.2
5 地方交付税	140,188,341,000	17.8	154,019,642,000	19.0	△ 13,831,301,000	91.0
6 交通安全対策 特別交付金	681,904,000	0.1	719,853,000	0.1	△ 37,949,000	94.7
9 国庫支出金	95,366,778,600	12.1	102,965,848,548	12.7	△ 7,599,069,948	92.6
15 県 債	101,500,200,000	12.9	100,005,740,000	12.4	1,494,460,000	101.5
依存財源計	366,843,281,065	46.6	387,246,549,054	47.8	△ 20,403,267,989	94.7
合 計	787,733,934,932	100.0	809,727,667,287	100.0	△ 21,993,732,355	97.3

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 1,090,472,989円であり、前年度に比べ 348,461,361円 (47.0%) 増加している。
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税、自動車税及び軽油引取税である。

【不納欠損額調】

款 別	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 1,031,477,661	円 699,245,690	円 332,231,971	% 147.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	13,747,435	15,806,774	△ 2,059,339	87.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	1,499,362	3,601,806	△ 2,102,444	41.6
10 財 産 収 入	53,678		53,678	—
14 諸 収 入	43,694,853	23,357,358	20,337,495	187.1
合 計	1,090,472,989	742,011,628	348,461,361	147.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額は 9,713,499,638円であり、前年度に比べ 1,436,637,547円 (12.9%) 減少している。これは、県税の個人県民税の収入未済が減少したこと等によるものである。収入未済額の主なものは、県税の個人県民税、自動車税及び不動産取得税、諸収入の補助金等精算返納金、使用料及び手数料の県営住宅使用料である。

【収入未済額調】

款 別	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 8,740,944,298	円 10,133,910,148	円 △ 1,392,965,850	% 86.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	129,751,688	145,145,147	△ 15,393,459	89.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	198,944,177	212,224,522	△ 13,280,345	93.7
10 財 産 収 入		82,678	△ 82,678	—
14 諸 収 入	643,859,475	658,774,690	△ 14,915,215	97.7
合 計	9,713,499,638	11,150,137,185	△ 1,436,637,547	87.1

ウ 歳 出

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 836,623,845,639	円 849,461,876,634	円 △ 12,838,030,995
支 出 済 額	773,946,362,711	796,411,840,305	△ 22,465,477,594
翌年度繰越額	46,833,471,330	34,906,335,639	11,927,135,691
不 用 額	15,844,011,598	18,143,700,690	△ 2,299,689,092
執 行 率	92.5%	93.8%	△ 1.3

(7) 支出済額

予算現額 836,623,845,639円に対し、支出済額は 773,946,362,711円であり、執行率は 92.5%となっている。支出済額は、前年度に比べ 22,465,477,594円 (2.8%) 減少している。

これは、主に、商工費、民生費及び公債費は増加したが、総務費、衛生費及び土木費が減少したことによるものである。

【支出状況調】

款 別	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
1 議 会 費	円 1,363,337,936	% 0.2	円 1,475,194,637	% 0.2	円 △ 111,856,701	% 92.4
2 総 務 費	46,686,061,350	6.0	57,072,906,354	7.2	△ 10,386,845,004	81.8
3 民 生 費	88,266,793,055	11.4	83,153,981,672	10.4	5,112,811,383	106.1
4 衛 生 費	50,156,451,983	6.5	56,659,679,391	7.1	△ 6,503,227,408	88.5
5 労 働 費	11,836,422,577	1.5	17,297,172,788	2.2	△ 5,460,750,211	68.4
6 農 林 水 産 業 費	35,164,405,872	4.5	34,873,175,249	4.4	291,230,623	100.8
7 商 工 費	107,287,059,950	13.9	101,949,352,032	12.8	5,337,707,918	105.2
8 土 木 費	71,551,887,473	9.2	77,162,733,325	9.7	△ 5,610,845,852	92.7
9 警 察 費	41,249,498,996	5.3	42,142,267,712	5.3	△ 892,768,716	97.9
10 教 育 費	177,947,743,522	23.0	180,827,151,171	22.7	△ 2,879,407,649	98.4
11 災 害 復 旧 費	5,616,458,278	0.7	6,859,235,384	0.9	△ 1,242,777,106	81.9
12 公 債 費	95,608,502,428	12.4	93,004,229,382	11.7	2,604,273,046	102.8
13 諸 支 出 金	41,211,739,291	5.3	43,934,761,208	5.5	△ 2,723,021,917	93.8
合 計	773,946,362,711	100.0	796,411,840,305	100.0	△ 22,465,477,594	97.2

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 46,833,471,330円 で、予算現額の5.6%であり、前年度に比べ 11,927,135,691円 (34.2%) 増加している。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	繰越額計
	円	円	円	円
2 総務費	(620,790,300) 389,630,100	(19,666,000) 34,973,000		(640,456,300) 424,603,100
3 民生費		(3,901,255,000) 1,278,541,000		(3,901,255,000) 1,278,541,000
4 衛生費	(350,649,500)	(13,911,000) 208,767,963		(364,560,500) 208,767,963
5 労働費		(1,501,000) 1,315,000		(1,501,000) 1,315,000
6 農林水産業費		(4,802,864,374) 6,569,833,462	916,245,000	(4,802,864,374) 7,486,078,462
7 商工費		(84,469,400) 28,119,832		(84,469,400) 28,119,832
8 土木費		(20,211,318,086) 34,943,931,473		(20,211,318,086) 34,943,931,473
9 警察費		(382,979,000) 539,614,000		(382,979,000) 539,614,000
10 教育費	(225,752,500) 138,772,000	(1,324,154,000) 1,350,585,000	(57,494,000)	(1,607,400,500) 1,489,357,000
11 災害復旧費		(2,909,531,479) 422,754,500	10,389,000	(2,909,531,479) 433,143,500
合 計	(1,197,192,300) 528,402,100	(33,651,649,339) 45,378,435,230	(57,494,000) 926,634,000	(34,906,335,639) 46,833,471,330
対前年度比	% 44.1	% 134.8	% 1,611.7	% 134.2

(注) () は、平成23年度の額である。

(ウ) 不用額

不用額は 15,844,011,598円で、予算現額の1.9%であり、前年度に比べ 2,299,689,092円 (12.7%) 減少している。

【 不用額調 】

款 別	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	42,277,064	25,734,363	16,542,701	164.3
2 総 務 費	1,249,485,850	689,802,946	559,682,904	181.1
3 民 生 費	1,630,306,945	3,399,241,328	△ 1,768,934,383	48.0
4 衛 生 費	1,455,416,554	1,928,586,109	△ 473,169,555	75.5
5 労 働 費	764,503,423	1,237,873,212	△ 473,369,789	61.8
6 農 林 水 産 業 費	623,916,040	2,082,794,507	△ 1,458,878,467	30.0
7 商 工 費	6,044,832,618	3,793,977,368	2,250,855,250	159.3
8 土 木 費	595,244,140	1,101,503,193	△ 506,259,053	54.0
9 警 察 費	526,737,004	298,521,288	228,215,716	176.4
10 教 育 費	2,276,778,978	1,791,663,829	485,115,149	127.1
11 災 害 復 旧 費	292,299,701	1,503,714,137	△ 1,211,414,436	19.4
12 公 債 費	4,772,572	3,691,618	1,080,954	129.3
13 諸 支 出 金	337,064,709	286,238,792	50,825,917	117.8
14 予 備 費	376,000	358,000	18,000	105.0
合 計	15,844,011,598	18,143,700,690	△ 2,299,689,092	87.3

(2) 個 別 事 項

ア 歳 入

第 1 款 県 税

区 分	平成 2 4 年 度 (A)	平成 2 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	203,500,000,000 ^円	199,500,000,000 ^円	4,000,000,000 ^円
調 定 額	214,092,078,660	211,508,716,817	2,583,361,843
収 入 済 額	204,319,656,701	200,675,560,979	3,644,095,722
不 納 欠 損 額	1,031,477,661	699,245,690	332,231,971
収 入 未 済 額	8,740,944,298	10,133,910,148	△ 1,392,965,850
予算現額と収入済額 との比較	819,656,701	1,175,560,979	—
収 入 率	対 予 算	100.4%	△ 0.2
	対 調 定	95.4	94.9

収入済額は 204,319,656,701円であり、前年度に比べ 3,644,095,722円（1.8%）増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

個人県民税 2,696,358,381円

法人事業税 1,994,481,052円

(減少した科目・金額)

地方消費税 3,412,662,950円

不納欠損額の主なものは、個人県民税、自動車税及び軽油引取税であり、時効が完成したこと及び徴収できないことが明らかであることにより直ちに納税義務を消滅させたこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税 6,655,812,665円

自動車税 652,482,678円

不動産取得税 479,800,327円

収入状況は、次頁のとおりである。

県 税 調 定 及 び 収 入 状 況 調 べ

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				前年度比			対 予 算	対 調 定
県 税	円 (199,500,000,000) 203,500,000,000	円 (211,508,716,817) 214,092,078,660	円 (200,675,560,979) 204,319,656,701	% (97.8) 101.8	円 (699,245,690) 1,031,477,661	円 (10,133,910,148) 8,740,944,298	% (100.6) 100.4	% (94.9) 95.4
県 民 税	(74,744,000,000) 78,001,000,000	(82,803,182,207) 86,119,894,637	(75,065,562,519) 78,609,227,280	(99.4) 104.7	(529,421,181) 763,584,049	(7,208,198,507) 6,747,083,308	(100.4) 100.8	(90.7) 91.3
個 人	(63,658,000,000) 65,899,000,000	(71,382,049,741) 73,863,131,698	(63,765,551,069) 66,461,909,450	(99.9) 104.2	(518,199,610) 745,409,583	(7,098,299,062) 6,655,812,665	(100.2) 100.9	(89.3) 90.0
法 人	(9,971,000,000) 11,002,000,000	(10,360,705,280) 11,304,752,424	(10,239,584,264) 11,195,307,315	(98.8) 109.3	(11,221,571) 18,174,466	(109,899,445) 91,270,643	(102.7) 101.8	(98.8) 99.0
利 子 割	(1,115,000,000) 1,100,000,000	(1,060,427,186) 952,010,515	(1,060,427,186) 952,010,515	(78.3) 89.8			(95.1) 86.5	(100.0) 100.0
事 業 税	(32,643,000,000) 34,514,000,000	(33,240,158,612) 35,213,947,507	(32,749,939,538) 34,759,439,910	(96.0) 106.1	(33,116,867) 81,123,042	(457,102,207) 373,384,555	(100.3) 100.7	(98.5) 98.7
個 人	(1,617,000,000) 1,579,000,000	(1,796,319,230) 1,794,663,825	(1,614,403,042) 1,629,422,362	(96.7) 100.9	(12,915,163) 26,343,278	(169,001,025) 138,898,185	(99.8) 103.2	(89.9) 90.8
法 人	(31,026,000,000) 32,935,000,000	(31,443,839,382) 33,419,283,682	(31,135,536,496) 33,130,017,548	(95.9) 106.4	(20,201,704) 54,779,764	(288,101,182) 234,486,370	(100.4) 100.6	(99.0) 99.1
地 方 消 費 税	(19,186,000,000) 16,402,000,000	(19,388,936,260) 15,976,273,310	(19,388,936,260) 15,976,273,310	(92.8) 82.4			(101.1) 97.4	(100.0) 100.0
不 動 産 取 得 税	(4,066,000,000) 4,460,000,000	(4,879,440,492) 5,099,655,922	(4,303,654,901) 4,592,979,674	(82.6) 106.7	(28,763,119) 26,875,921	(547,022,472) 479,800,327	(105.8) 103.0	(88.2) 90.1
県 た ば こ 税	(4,576,000,000) 4,734,000,000	(4,872,106,444) 4,785,606,598	(4,872,106,444) 4,785,606,598	(116.3) 98.2			(106.5) 101.1	(100.0) 100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	(2,634,000,000) 3,012,000,000	(2,638,409,102) 2,748,287,022	(2,629,564,380) 2,740,768,889	(88.0) 104.2		(8,844,722) 7,518,133	(99.8) 91.0	(99.7) 99.7
自 動 車 取 得 税	(2,975,000,000) 3,943,000,000	(2,953,012,600) 3,708,580,500	(2,953,012,600) 3,708,580,500	(79.8) 125.6			(99.3) 94.1	(100.0) 100.0
軽 油 引 取 税	(22,353,000,000) 22,547,000,000	(22,909,844,981) 23,031,855,711	(22,216,071,164) 22,941,846,767	(101.6) 103.3		(693,773,817) 90,008,944	(99.4) 101.8	(97.0) 99.6
自 動 車 税	(36,261,000,000) 35,828,000,000	(37,303,535,898) 36,897,065,534	(36,433,901,541) 36,149,834,987	(99.5) 99.2	(107,378,167) 94,747,869	(762,256,190) 652,482,678	(100.5) 100.9	(97.7) 98.0
鉾 区 税	(9,000,000) 9,000,000	(9,532,800) 9,008,500	(9,398,400) 8,874,100	(99.2) 94.4		(134,400) 134,400	(104.4) 98.6	(98.6) 98.5
狩 猟 税	(49,000,000) 49,000,000	(49,380,100) 44,418,900	(49,380,100) 44,418,900	(91.2) 90.0			(100.8) 90.7	(100.0) 100.0
旧 法 に よ る 税	(4,000,000) 1,000,000	(461,177,321) 457,484,519	(4,033,132) 1,805,786	(31.9) 44.8	(566,356) 65,012,380	(456,577,833) 390,666,353	(100.8) 180.6	(0.9) 0.4
料 理 飲 食 等 消 費 税		(242,518) 147,240			(95,278) 41,004	(147,240) 106,236		
特 別 地 方 消 費 税		(471,078)			(471,078)			
軽 油 引 取 税	(4,000,000) 1,000,000	(460,463,725) 457,337,279	(4,033,132) 1,805,786	(31.9) 44.8		(456,430,593) 390,560,117	(100.8) 180.6	(0.9) 0.4

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 39,533,150,000	円 39,493,000,000	円 40,150,000
調 定 額	39,533,149,936	39,492,733,296	40,416,640
収 入 済 額	39,533,149,936	39,492,733,296	40,416,640
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 64	△ 266,704	—
収 入 率	対 予 算	99.9%	99.9%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 39,533,149,936円であり、前年度に比べ 40,416,640円 (0.1%) 増加している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 28,289,041,000	円 27,479,013,000	円 810,028,000
調 定 額	28,320,920,465	27,479,012,506	841,907,959
収 入 済 額	28,320,920,465	27,479,012,506	841,907,959
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	31,879,465	△ 494	—
収 入 率	対 予 算	100.1%	99.9%
	対 調 定	100.0	100.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 地方法人特別譲与税	円 24,789,041,000	円 23,997,314,000	円 791,727,000
2 地方揮発油譲与税	3,331,119,000	3,270,686,000	60,433,000
3 石油ガス譲与税	200,745,000	210,998,000	△ 10,253,000
4 地方道路譲与税	15,465	14,506	959
計	28,320,920,465	27,479,012,506	841,907,959

収入済額は 28,320,920,465円であり、前年度に比べ 841,907,959円 (3.1%) 増加している。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 785,137,000	円 2,056,453,000	円 △ 1,271,316,000
調 定 額	785,137,000	2,056,453,000	△ 1,271,316,000
収 入 済 額	785,137,000	2,056,453,000	△ 1,271,316,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 785,137,000円であり、前年度に比べ 1,271,316,000円 (61.8%) 減少している。

第5款 地方交付税

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 140,188,341,000	円 154,019,642,000	円 △ 13,831,301,000
調 定 額	140,188,341,000	154,019,642,000	△ 13,831,301,000
収 入 済 額	140,188,341,000	154,019,642,000	△ 13,831,301,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 140,188,341,000円であり、前年度に比べ 13,831,301,000円 (9.0%) 減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 681,904,000	円 719,853,000	円 △ 37,949,000	
調 定 額	681,904,000	719,853,000	△ 37,949,000	
収 入 済 額	681,904,000	719,853,000	△ 37,949,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 681,904,000円であり、前年度に比べ 37,949,000円 (5.3%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 4,919,740,489	円 6,045,296,023	円 △ 1,125,555,534	
調 定 額	4,655,601,015	5,835,065,230	△ 1,179,464,215	
収 入 済 額	4,512,101,892	5,674,113,309	△ 1,162,011,417	
不 納 欠 損 額	13,747,435	15,806,774	△ 2,059,339	
収 入 未 済 額	129,751,688	145,145,147	△ 15,393,459	
予算現額と収入済額 との比較	△ 407,638,597	△ 371,182,714	-	
収 入 率	対 予 算	91.7%	93.9%	△ 2.2
	対 調 定	96.9	97.2	△ 0.3

収入済額は 4,512,101,892円であり、前年度に比べ 1,162,011,417円 (20.5%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、総務費負担金の減少は、主に湯西川ダム水特法事業負担金の皆減によるものである。

(増加した科目・金額)

農林水産業費負担金 149,480,423円

教育費負担金 98,343,119円

(減少した科目・金額)

総務費負担金 1,194,591,778円

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童養護費負担金 50,847,780円及び農林水産業費負担金の国営塩那台地土地改良事業費負担金 49,120,000円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 7,558,689,000	円 7,636,504,000	円 △ 77,815,000
調 定 額	7,218,157,250	7,360,809,101	△ 142,651,851
収 入 済 額	7,017,713,711	7,144,982,773	△ 127,269,062
不 納 欠 損 額	1,499,362	3,601,806	△ 2,102,444
収 入 未 済 額	198,944,177	212,224,522	△ 13,280,345
予算現額と収入済額 との比較	△ 540,975,289	△ 491,521,227	－
収 入 率	対 予 算	92.8%	93.6%
	対 調 定	97.2	97.1
			△ 0.8 0.1

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
1 使 用 料	円 3,751,150,706	円 3,792,453,348	円 △ 41,302,642
2 手 数 料	3,266,563,005	3,352,529,425	△ 85,966,420
計	7,017,713,711	7,144,982,773	△ 127,269,062

収入済額は7,017,713,711円であり、前年度に比べ127,269,062円（1.8%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

衛生使用料 20,867,319円

（減少した科目・金額）

収入証紙手数料 86,894,920円

土木使用料 56,798,652円

不納欠損額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料180,676,135円である。

第9款 国庫支出金

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 118,147,530,433	円 120,987,324,379	円 △ 2,839,793,946
調 定 額	95,366,778,600	102,965,848,548	△ 7,599,069,948
収 入 済 額	95,366,778,600	102,965,848,548	△ 7,599,069,948
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 22,780,751,833	△ 18,021,475,831	-
収 入 率	対 予 算	80.7%	85.1%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 4.4 0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 国 庫 負 担 金	円 41,791,882,303	円 41,314,473,586	円 477,408,717
2 国 庫 補 助 金	51,598,559,357	60,343,541,476	△ 8,744,982,119
3 委 託 金	1,976,336,940	1,307,833,486	668,503,454
計	95,366,778,600	102,965,848,548	△ 7,599,069,948

収入済額は 95,366,778,600円であり、前年度に比べ 7,599,069,948円 (7.4%) 減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

民生費国庫補助金	3,462,497,901円
衛生費国庫負担金	955,042,124円
農林水産業費国庫補助金	876,720,421円

(減少した科目・金額)

衛生費国庫補助金	6,964,855,281円
土木費国庫補助金	2,123,789,066円
総務費国庫補助金	1,941,227,834円

第10款 財産収入

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 2,015,216,000	円 1,894,472,000	円 120,744,000	
調 定 額	2,325,833,062	1,757,150,732	568,682,330	
収 入 済 額	2,325,779,384	1,757,068,054	568,711,330	
不 納 欠 損 額	53,678		53,678	
収 入 未 済 額		82,678	△ 82,678	
予算現額と収入済額 との比較	310,563,384	△ 137,403,946	－	
収 入 率	対 予 算	115.4%	92.7%	22.7
	対 調 定	99.9	99.9	0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
1 財産運用収入	円 837,627,923	円 941,239,391	円 △ 103,611,468
2 財産売却収入	1,488,151,461	815,828,663	672,322,798
計	2,325,779,384	1,757,068,054	568,711,330

収入済額は 2,325,779,384円であり、前年度に比べ 568,711,330円（32.4%）増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

不動産売却収入 648,309,566円

（減少した科目・金額）

利子及び配当金 90,688,318円

不納欠損額は、財産貸付収入の許諾実施料であり、時効が完成したことによるものである。

第11款 寄附金

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 103,968,000	円 728,263,000	円 △ 624,295,000	
調 定 額	194,460,542	781,673,340	△ 587,212,798	
収 入 済 額	194,460,542	781,673,340	△ 587,212,798	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	90,492,542	53,410,340	－	
収 入 率	対 予 算	187.0%	107.3%	79.7
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 194,460,542円であり、前年度に比べ 587,212,798円（75.1%）減少している。
収入済額の減少の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

衛生費寄附金 441,343,274円

第12款 繰入金

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 25,226,384,000	円 35,370,966,200	円 △ 10,144,582,200
調 定 額	23,404,363,151	28,270,524,858	△ 4,866,161,707
収 入 済 額	23,404,363,151	28,270,524,858	△ 4,866,161,707
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 1,822,020,849	△ 7,100,441,342	－
収入率	対 予 算 92.8%	79.9%	12.9
	対 調 定 100.0	100.0	0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
1 特別会計繰入金	円 421,161,217	円 1,222,682,439	円 △ 801,521,222
2 基金繰入金	22,983,201,934	27,047,842,419	△ 4,064,640,485
計	23,404,363,151	28,270,524,858	△ 4,866,161,707

収入済額は 23,404,363,151円であり、前年度に比べ 4,866,161,707円（17.2%）減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

介護保険財政安定化基金繰入金 2,387,626,617円

地域医療再生基金繰入金 928,230,745円

(減少した科目・金額)

ふるさと雇用再生特別基金繰入金 2,276,882,021円

緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 1,983,374,974円

介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金 1,832,650,801円

第13款 繰越金

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 13,315,827,460	円 17,770,995,032	円 △ 4,455,167,572	
調 定 額	13,315,826,982	17,770,995,085	△ 4,455,168,103	
収 入 済 額	13,315,826,982	17,770,995,085	△ 4,455,168,103	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 478	53	－	
収 入 率	対 予 算	99.9%	100.0%	△ 0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 13,315,826,982円であり、前年度に比べ 4,455,168,103円（25.1%）減少している。

第14款 諸収入

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 132,725,717,257	円 124,546,355,000	円 8,179,362,257	
調 定 額	126,955,155,896	121,595,598,587	5,359,557,309	
収 入 済 額	126,267,601,568	120,913,466,539	5,354,135,029	
不 納 欠 損 額	43,694,853	23,357,358	20,337,495	
収 入 未 済 額	643,859,475	658,774,690	△ 14,915,215	
予算現額と収入済額 との比較	△ 6,458,115,689	△ 3,632,888,461	－	
収 入 率	対 予 算	95.1%	97.1%	△ 2.0
	対 調 定	99.5	99.4	0.1

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
	円	円	円
1 延滞金、加算金 及び過料等	528,135,594	542,824,238	△ 14,688,644
2 県預金利子	511,637	1,720,652	△ 1,209,015
3 貸付金元利収入	113,487,379,356	107,919,476,519	5,567,902,837
4 受託事業収入	320,424,264	449,525,357	△ 129,101,093
5 収益事業収入	8,079,654,487	8,957,812,368	△ 878,157,881
6 利子割精算金 収 入	12,874,790	16,383,736	△ 3,508,946
7 雑 入	3,838,621,440	3,025,723,669	812,897,771
計	126,267,601,568	120,913,466,539	5,354,135,029

収入済額は 126,267,601,568円であり、前年度に比べ 5,354,135,029円（4.4%）増加している。

収入済額の増加の主なものは、次のとおりであり、県制度融資の貸付金が増加したことに伴うものである。

（増加した科目・金額）

商工費貸付金元利収入 5,573,103,000円

不納欠損額の主なものは、県税に係る加算金であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、雑入で補助金等精算返納金 197,136,956円及び県税に係る加算金 151,714,264円である。

第15款 県債

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 119,633,200,000	円 111,213,740,000	円 8,419,460,000
調 定 額	101,500,200,000	100,005,740,000	1,494,460,000
収 入 済 額	101,500,200,000	100,005,740,000	1,494,460,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 18,133,000,000	△ 11,208,000,000	－
収入率	対 予 算	84.8%	89.9%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 5.1 0.0

収入済額は 101,500,200,000円であり、前年度に比べ 1,494,460,000円（1.5%）増加している。収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

臨時財政対策債 1,979,000,000円

教 育 債 747,000,000円

（減少した科目・金額）

土 木 債 1,643,000,000円

イ 歳 出

第 1 款 議会費

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,405,615,000	円 1,500,929,000	円 △ 95,314,000
支 出 済 額	1,363,337,936	1,475,194,637	△ 111,856,701
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	42,277,064	25,734,363	16,542,701
執 行 率	97.0%	98.3%	△ 1.3

支出済額は 1,363,337,936円であり、前年度に比べ 111,856,701円 (7.6%) 減少している。
不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 48,360,150,300	円 58,403,165,600	円 △ 10,043,015,300
支 出 済 額	46,686,061,350	57,072,906,354	△ 10,386,845,004
翌 年 度 繰 越 額	424,603,100	640,456,300	△ 215,853,200
不 用 額	1,249,485,850	689,802,946	559,682,904
執 行 率	96.5%	97.7%	△ 1.2

〔項別内訳 (平成 2 4 年度) 〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
1 総務管理費	29,605,818,300	28,935,712,124	323,130,100	346,976,076
2 企画費	3,991,426,000	3,891,601,358	34,973,000	64,851,642
3 徴税費	8,644,873,000	7,916,917,861		727,955,139
4 市町村振興費	2,757,108,000	2,750,058,218		7,049,782
5 選挙費	1,565,593,000	1,545,384,749		20,208,251
6 防災費	1,085,689,000	962,579,023	66,500,000	56,609,977
7 統計調査費	406,099,000	388,531,955		17,567,045
8 人事委員会費	127,724,000	122,827,470		4,896,530
9 監査委員費	175,820,000	172,448,592		3,371,408

支出済額は 46,686,061,350円であり、前年度に比べ 10,386,845,004円 (18.2%) 減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、衆議院議員選挙費の増加は、衆議院議員選挙の執行によるもの、知事選挙費の増加は、知事選挙の執行によるものであり、企画調査費の減少は、東日本大震災復興推進事業費の皆減によるもの、財政管理費の減少は、県債管理基金への積立金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

衆議院議員選挙費 833,311,091円
知事選挙費 648,134,102円

(減少した科目・金額)

企画調査費 5,957,132,774円
財政管理費 3,344,999,670円
資源対策費 1,619,398,188円

翌年度繰越額は 424,603,100円であり、その主なものは、総務管理費の給与システム開発費及び総務事務効率化推進費に係る継続費通次繰越並びに企画費の企画調整費に係る繰越明許費である。不用額の主なものは、賦課徴収費及び一般管理費である。

第3款 民生費

区 分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	91,175,641,000円	90,454,478,000円	721,163,000円
支 出 済 額	88,266,793,055	83,153,981,672	5,112,811,383
翌年度繰越額	1,278,541,000	3,901,255,000	△ 2,622,714,000
不 用 額	1,630,306,945	3,399,241,328	△ 1,768,934,383
執 行 率	96.8%	91.9%	4.9

〔項別内訳(平成24年度)〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 社会福祉費	55,550,914,000	54,209,053,036	882,800,000	459,060,964
2 児童福祉費	28,227,948,000	27,100,962,326	395,741,000	731,244,674
3 生活保護費	3,892,219,000	3,615,529,735		276,689,265
4 災害救助費	707,778,000	666,844,128		40,933,872
5 県民生活費	2,796,782,000	2,674,403,830		122,378,170

支出済額は 88,266,793,055円であり、前年度に比べ 5,112,811,383円 (6.1%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、国民健康保険連絡調整費の増加は、国民健康保険調整交付金の増によるもの、児童福祉総務費の増加は、安心子ども基金への積立金の増によるものであり、救助費の減少は、被災者生活再建支援基金出捐金の皆減によるものである。

(増加した科目・金額)

国民健康保険連絡調整費 2,770,202,856円
児童福祉総務費 2,526,799,814円
老人福祉施設費 1,259,280,882円

(減少した科目・金額)

救 助 費 1,938,280,865円

母子福祉費 273,900,934円

社会福祉総務費 223,657,363円

翌年度繰越額は 1,278,541,000円であり、その主なものは、社会福祉費の介護基盤緊急整備等事業費、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費及び児童福祉費の子育て総合支援事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、母子福祉費、扶助費及び障害者福祉費である。

第4款 衛生費

区分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減(A)-(B)
予算現額	51,820,636,500円	58,952,826,000円	△7,132,189,500円
支出済額	50,156,451,983	56,659,679,391	△6,503,227,408
翌年度繰越額	208,767,963	364,560,500	△155,792,537
不用額	1,455,416,554	1,928,586,109	△473,169,555
執行率	96.8%	96.1%	0.7

〔項別内訳(平成24年度)〕

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 公衆衛生費	25,469,456,500円	24,922,760,097円	円	546,696,403円
2 環境衛生費	1,269,596,000	994,211,778	29,835,963	245,548,259
3 保健所費	2,085,536,000	2,059,217,693		26,318,307
4 医薬費	14,966,732,000	14,549,129,144	114,605,000	302,997,856
5 病院費	3,827,144,000	3,745,355,000		81,789,000
6 環境対策費	4,202,172,000	3,885,778,271	64,327,000	252,066,729

支出済額は 50,156,451,983円であり、前年度に比べ 6,503,227,408円(11.5%)減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、環境政策費の増加は、地域環境保全基金への積立金の増によるものであり、医務費の減少は、地域医療再生可能基金への積立金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

環境政策費 1,334,353,584円

予防費 856,070,223円

精神衛生費 707,046,482円

(減少した科目・金額)

医務費 7,449,438,496円

翌年度繰越額は 208,767,963円であり、その主なものは、医薬費の救急医療対策費及び環境対策費の再生可能エネルギー導入促進事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、結核感染症対策費、環境衛生指導費及び医務費である。

第5款 労働費

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 12,602,241,000	円 18,536,547,000	円 △ 5,934,306,000
支 出 済 額	11,836,422,577	17,297,172,788	△ 5,460,750,211
翌年度繰越額	1,315,000	1,501,000	△ 186,000
不 用 額	764,503,423	1,237,873,212	△ 473,369,789
執 行 率	93.9%	93.3%	0.6

〔項別内訳（平成24年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 労 政 費	390,606,000	383,464,094		7,141,906
2 職 業 訓 練 費	1,309,895,000	1,256,304,304		53,590,696
3 失 業 対 策 費	10,790,585,000	10,095,985,898	1,315,000	693,284,102
4 労 働 委 員 会 費	111,155,000	100,668,281		10,486,719

支出済額は 11,836,422,577円であり、前年度に比べ 5,460,750,211円（31.6%）減少している。

支出済額の減少の主なものは、次のとおりである。なお、雇用対策総務費の減少は、栃木県緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金及び栃木県緊急雇用創出事業費補助金の減によるものである。

（減少した科目・金額）

雇用対策総務費 5,386,976,900円

翌年度繰越額は 1,315,000円であり、失業対策費の人材確保・就職支援事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、雇用対策総務費である。

第6款 農林水産業費

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 43,274,400,374	円 41,758,834,130	円 1,515,566,244
支 出 済 額	35,164,405,872	34,873,175,249	291,230,623
翌年度繰越額	7,486,078,462	4,802,864,374	2,683,214,088
不 用 額	623,916,040	2,082,794,507	△ 1,458,878,467
執 行 率	81.3%	83.5%	△ 2.2

〔項別内訳（平成24年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農 業 費	8,856,691,000	7,473,469,621	1,257,704,000	125,517,379
2 畜 産 業 費	2,257,614,000	1,943,184,662	276,303,400	38,125,938
3 農 地 費	14,441,340,800	10,664,302,401	3,694,337,000	82,701,399
4 林 業 費	16,991,630,574	14,374,511,826	2,257,734,062	359,384,686
5 水 産 業 費	704,709,000	688,744,617		15,964,383
6 自 然 保 護 費	22,415,000	20,192,745		2,222,255

支出済額は 35,164,405,872円であり、前年度に比べ 291,230,623円（0.8%）増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

農地整備費 2,101,797,834円

林業振興費 1,720,340,788円

（減少した科目・金額）

農作物生産振興費 907,934,745円

畜産振興費 778,158,742円

農業経営技術費 714,480,515円

翌年度繰越額は 7,486,078,462円であり、その主なものは、林業費の治山事業費及び農地費の農地整備事業費に係る繰越明許費並びに農業費の農業生産総合対策事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、林業振興費、造林費及び治山費である。

第7款 商工費

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 113,360,012,400	円 105,827,798,800	円 7,532,213,600
支 出 済 額	107,287,059,950	101,949,352,032	5,337,707,918
翌年度繰越額	28,119,832	84,469,400	△ 56,349,568
不 用 額	6,044,832,618	3,793,977,368	2,250,855,250
執 行 率	94.6%	96.3%	△ 1.7

〔項別内訳（平成24年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 商 工 費	112,176,075,000	106,155,496,743	22,243,832	5,998,334,425
2 観 光 費	1,183,937,400	1,131,563,207	5,876,000	46,498,193

支出済額は 107,287,059,950円であり、前年度に比べ 5,337,707,918円 (5.2%) 増加している。

支出済額の増加の主なものは、次のとおりである。なお、産業振興費の増加は、県制度融資貸付金の増によるものである。

(増加した科目・金額)

産 業 振 興 費 5,622,039,265円

翌年度繰越額は 28,119,832円であり、商工費の産業活性化金融対策費及び観光費の自然公園等施設整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、産業振興費である。

第8款 土木費

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 107,091,063,086	円 98,475,554,604	円 8,615,508,482
支 出 済 額	71,551,887,473	77,162,733,325	△ 5,610,845,852
翌年度繰越額	34,943,931,473	20,211,318,086	14,732,613,387
不 用 額	595,244,140	1,101,503,193	△ 506,259,053
執 行 率	66.8%	78.4%	△ 11.6

〔項別内訳（平成24年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 土木管理費	7,574,052,000	5,667,446,836	1,616,586,000	290,019,164
2 道路橋りょう費	62,639,554,334	39,357,247,438	23,206,274,907	76,031,989
3 河 川 費	20,845,412,566	15,245,050,194	5,492,238,203	108,124,169
4 都市計画費	11,747,477,186	7,838,583,414	3,861,884,363	47,009,409
5 住 宅 費	4,284,567,000	3,443,559,591	766,948,000	74,059,409

支出済額は 71,551,887,473円であり、前年度に比べ 5,610,845,852円（7.3%）減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

河 川 総 務 費	1,070,101,898円
河 川 改 良 費	765,952,921円
公 園 費	658,267,027円

（減少した科目・金額）

道路橋りょう新設改良費	3,788,815,416円
砂 防 費	2,490,217,601円
街 路 事 業 費	1,181,075,748円

翌年度繰越額は 34,943,931,473円であり、その主なものは、道路橋りょう費の快適な道づくり事業費（補助）、道路保全事業費（補助）及び安全な道づくり事業費（補助）に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、建築指導費、土木総務費及び道路橋りょう総務費である。

第9款 警察費

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 42,315,850,000	円 42,823,768,000	円 △ 507,918,000
支 出 済 額	41,249,498,996	42,142,267,712	△ 892,768,716
翌年度繰越額	539,614,000	382,979,000	156,635,000
不 用 額	526,737,004	298,521,288	228,215,716
執 行 率	% 97.5	% 98.4	△ 0.9

〔項別内訳（平成24年度）〕

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 警察管理費	円 41,189,737,000	円 40,195,447,909	円 539,614,000	円 454,675,091
2 警察活動費	1,126,113,000	1,054,051,087		72,061,913

支出済額は 41,249,498,996円であり、前年度に比べ 892,768,716円（2.1%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

警察施設費 188,620,780円

（減少した科目・金額）

警察本部費 969,863,051円

翌年度繰越額は 539,614,000円であり、警察管理費の交通安全施設整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、警察本部費及び警察施設費である。

第10款 教育費

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 181,713,879,500	円 184,226,215,500	円 △ 2,512,336,000
支 出 済 額	177,947,743,522	180,827,151,171	△ 2,879,407,649
翌年度繰越額	1,489,357,000	1,607,400,500	△ 118,043,500
不 用 額	2,276,778,978	1,791,663,829	485,115,149
執 行 率	97.9%	98.2%	△ 0.3

〔項別内訳（平成24年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 教育総務費	21,937,439,000	21,506,288,716	199,841,000	231,309,284
2 小学校費	66,699,544,000	66,066,965,857		632,578,143
3 中学校費	37,839,230,000	37,538,683,996		300,546,004
4 高等学校費	38,555,203,500	37,081,903,778	754,714,000	718,585,722
5 特別支援学校費	13,661,055,000	12,962,188,644	500,313,000	198,553,356
6 社会教育費	1,906,697,000	1,710,992,646	34,489,000	161,215,354
7 保健体育費	1,114,711,000	1,080,719,885		33,991,115

支出済額は 177,947,743,522円であり、前年度に比べ 2,879,407,649円（1.6%）減少している。

支出済額の減少の主なものは、次のとおりである。なお、高等学校総務費の減少は、主に教職員数の減によるものである。

（減少した科目・金額）

高等学校総務費	888,077,417円
学校建設費	803,272,110円
教職員費（小学校費）	345,756,871円

翌年度繰越額は 1,489,357,000円であり、その主なものは、高等学校費の宇都宮工業高等学校旧校舎等解体費に係る継続費通次繰越並びに高等学校費の大規模改造事業費及び特別支援学校費の特別支援学校校舎等維持管理費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、教職員費（小学校費）、学校建設費及び高等学校総務費である。

第11款 災害復旧費

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 6,341,901,479	円 11,272,481,000	円 △ 4,930,579,521
支 出 済 額	5,616,458,278	6,859,235,384	△ 1,242,777,106
翌年度繰越額	433,143,500	2,909,531,479	△ 2,476,387,979
不 用 額	292,299,701	1,503,714,137	△ 1,211,414,436
執 行 率	88.6%	60.8%	27.8

〔項別内訳（平成24年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農林水産施設 災害復旧費	1,198,135,930	1,120,776,658	28,087,000	49,272,272
2 土 木 施 設 災害復旧費	3,256,289,049	2,795,068,688	358,190,500	103,029,861
3 県有施設等 災害復旧費	1,069,860,000	971,407,266		98,452,734
4 社会福祉施設等 災害復旧費	817,616,500	729,205,666	46,866,000	41,544,834

支出済額は5,616,458,278円であり、前年度に比べ1,242,777,106円（18.1%）減少している。

翌年度繰越額は433,143,500円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の24年災害復旧事業費に係る繰越明許費及び社会福祉施設等災害復旧費の23年発生文化財災害復旧事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、過年発生補助土木災害復旧費、過年発生県有施設等災害復旧費及び現年発生県有施設等災害復旧費である。

第12款 公債費

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 95,613,275,000	円 93,007,921,000	円 2,605,354,000
支 出 済 額	95,608,502,428	93,004,229,382	2,604,273,046
翌年度繰越額			
不 用 額	4,772,572	3,691,618	1,080,954
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は95,608,502,428円であり、前年度に比べ2,604,273,046円（2.8%）増加している。

第13款 諸支出金

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 41,548,804,000	円 44,221,000,000	円 △ 2,672,196,000
支 出 済 額	41,211,739,291	43,934,761,208	△ 2,723,021,917
翌年度繰越額			
不 用 額	337,064,709	286,238,792	50,825,917
執 行 率	99.2%	99.4%	△ 0.2

〔項別内訳 (平成24年度) 〕

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 地方消費税金 清算金	15,644,000,000	15,643,008,936		991,064
2 利子割交付金	627,000,000	530,363,000		96,637,000
3 地方消費税金 交付金	19,893,000,000	19,891,483,000		1,517,000
4 ゴルフ場 利用税交付金	2,137,000,000	1,917,521,724		219,478,276
5 特別地方 消費税交付金	200,000			200,000
6 自動車 取得税交付金	2,623,000,000	2,622,975,000		25,000
7 利子割精算金	3,780,000	3,742,631		37,369
8 配当割交付金	466,824,000	466,824,000		
9 株式等譲渡 所得割交付金	154,000,000	135,821,000		18,179,000

支出済額は 41,211,739,291円であり、前年度に比べ 2,723,021,917円 (6.2%) 減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

自動車取得税交付金 742,844,000円

(減少した科目・金額)

地方消費税金清算金 3,570,725,360円

不用額の主なものは、ゴルフ場利用税交付金及び利子割交付金である。

第14款 予備費

区 分	平成24年度（A）	平成23年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 376,000	円 358,000	円 18,000
充 当 額	190,866,000	616,811,000	△ 425,945,000
不 用 額	376,000	358,000	18,000

〔款別内訳（平成24年度）〕

款	区分	件 数	金 額	款	区分	件 数	金 額
1 議 会 費		3	円 12,474,000	9 警 察 費		38	円 45,362,000
2 総 務 費		6	29,067,000	10 教 育 費		9	4,617,000
3 民 生 費		6	16,221,000	11 災 害 復 旧 費		3	7,474,000
4 衛 生 費		13	27,229,000	13 諸 支 出 金		2	17,604,000
6 農 林 水 産 業 費		10	7,345,000				
7 商 工 費		4	6,399,000				
8 土 木 費		9	17,074,000	合 計		103	190,866,000

充当額は 190,866,000円であり、前年度に比べ 425,945,000円（69.1%）減少している。

充当額の減少の主なものは、農林水産業費への充当 352,499,000円である。

3 特 別 会 計

総 括 事 項

平成24年度の特別会計は、公債管理特別会計など10会計であり、その決算の状況は、次のとおりである。

ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
予 算 現 額	円 63,525,858,750	円 46,767,528,660	円 16,758,330,090	% 135.8
歳入決算額 (a)	66,053,459,245	49,543,225,808	16,510,233,437	133.3
歳出決算額 (b)	61,638,957,544	45,058,784,502	16,580,173,042	136.8
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	4,414,501,701	4,484,441,306	△ 69,939,605	98.4
翌年度繰越額	466,572,850	471,828,750	△ 5,255,900	98.9
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	75,768,175	92,959,584	△ 17,191,409	81.5
実質収支額 (e) (c) - (d)	4,338,733,526	4,391,481,722	△ 52,748,196	98.8
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	△ 52,748,196	△ 2,581,820,268	2,529,072,072	—

歳入決算額は66,053,459,245円、歳出決算額は61,638,957,544円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が33.3%、歳出が36.8%それぞれ上回っている。

実質収支額は4,338,733,526円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は52,748,196円の赤字となっている。

イ 歳 入

区 分 会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
公 債 管 理	48,139,680,000	48,139,680,000	48,139,680,000		
自動車取得税・自動車税納税証紙	5,074,990,000	5,380,831,270	5,380,831,270		
馬頭最終処分場事業	99,700,000	52,008,210	52,008,210		
母子寡婦福祉資金貸付事業	392,080,000	852,481,336	433,819,341	384,000	418,277,995
心身障害者扶養共済事業	305,060,000	296,410,916	293,835,876		2,575,040
小規模企業者等設備資金貸付事業	1,135,930,000	3,352,951,047	2,373,611,047		979,340,000
就農支援資金貸付事業	750,060,000	854,621,207	842,350,207		12,271,000
県営林事業	293,420,000	436,412,268	436,412,268		
林業・木材産業改善資金貸付事業	115,580,000	434,959,509	418,508,539		16,450,970
流域下水道事業	7,219,358,750	7,682,402,487	7,682,402,487		
合 計	63,525,858,750	67,482,758,250	66,053,459,245	384,000	1,428,915,005

ウ 歳 出

区 分 会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	48,139,680,000	48,139,680,000			100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	5,074,990,000	5,074,990,000			100.0
馬頭最終処分場事業	99,700,000	52,000,000	26,000,000	21,700,000	52.2
母子寡婦福祉資金貸付事業	392,080,000	319,968,941		72,111,059	81.6
心身障害者扶養共済事業	305,060,000	292,870,876		12,189,124	96.0
小規模企業者等設備資金貸付事業	1,135,930,000	653,996,621		481,933,379	57.6
就農支援資金貸付事業	750,060,000	576,835,886		173,224,114	76.9
県営林事業	293,420,000	262,110,738		31,309,262	89.3
林業・木材産業改善資金貸付事業	115,580,000	8,836,280		106,743,720	7.6
流域下水道事業	7,219,358,750	6,257,668,202	440,572,850	521,117,698	86.7
合 計	63,525,858,750	61,638,957,544	466,572,850	1,420,328,356	97.0

予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
	対予算	対調定
円	%	%
	100.0	100.0
305,841,270	106.0	100.0
△ 47,691,790	52.2	100.0
41,739,341	110.6	50.9
△ 11,224,124	96.3	99.1
1,237,681,047	209.0	70.8
92,290,207	112.3	98.6
142,992,268	148.7	100.0
302,928,539	362.1	96.2
463,043,737	106.4	100.0
2,527,600,495	104.0	97.9

エ 実質収支額等

区 分 会 計 名	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越 すべき財源(b)	実質収支額	単年度収支額
	(a)		(a) - (b)	
	円	円	円	円
公 債 管 理				
自動車取得税・自 動車税納税証	305,841,270		305,841,270	233,010,000
馬頭最終処分場 事業	8,210		8,210	
母子寡婦福祉 資金貸付事業	113,850,400		113,850,400	△ 46,133,644
心身障害者扶養 共済事業	965,000		965,000	20,570
小規模企業者等 設備資金貸付事業	1,719,614,426		1,719,614,426	△ 39,812,501
就農支援資金 貸付事業	265,514,321		265,514,321	△ 275,964,153
県 営 林 事 業	174,301,530		174,301,530	△ 19,047,077
林業・木材産業改善 資金貸付事業	409,672,259		409,672,259	73,670,061
流域下水道事業	1,424,734,285	75,768,175	1,348,966,110	21,508,548
合 計	4,414,501,701	75,768,175	4,338,733,526	△ 52,748,196

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 48,139,680,000	円 30,695,000,000	円 17,444,680,000
調 定 額	48,139,680,000	30,695,000,000	17,444,680,000
収 入 済 額	48,139,680,000	30,695,000,000	17,444,680,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較			—
収入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

歳 出

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 48,139,680,000	円 30,695,000,000	円 17,444,680,000
支 出 済 額	48,139,680,000	30,695,000,000	17,444,680,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額及び支出済額は、いずれも 48,139,680,000円であり、前年度に比べ 17,444,680,000円 (56.8%) 増加している。

(2) 栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

歳 入

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 5,074,990,000	円 4,064,990,000	円 1,010,000,000
調 定 額	5,380,831,270	4,137,821,270	1,243,010,000
収 入 済 額	5,380,831,270	4,137,821,270	1,243,010,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較	305,841,270	72,831,270	-
収 入 率	対 予 算	106.0%	101.8%
	対 調 定	100.0	100.0

歳 出

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 5,074,990,000	円 4,064,990,000	円 1,010,000,000
支 出 済 額	5,074,990,000	4,064,990,000	1,010,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額は 5,380,831,270円であり、前年度に比べ 1,243,010,000円 (30.0%) 増加している。
 支出済額は 5,074,990,000円であり、前年度に比べ 1,010,000,000円 (24.8%) 増加している。
 歳入歳出差引額は 305,841,270円であり、実質収支額は同額である。

(3) 栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 99,700,000	円 92,439,000	円 7,261,000	
調 定 額	52,008,210	43,077,048	8,931,162	
収 入 済 額	52,008,210	43,077,048	8,931,162	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 47,691,790	△ 49,361,952	—	
収入率	対 予 算	52.2%	46.6%	5.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳出

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 99,700,000	円 92,439,000	円 7,261,000
支 出 済 額	52,000,000	43,068,838	8,931,162
翌 年 度 繰 越 額	26,000,000	26,000,000	
不 用 額	21,700,000	23,370,162	△ 1,670,162
執 行 率	52.2%	46.6%	5.6

収入済額は 52,008,210円であり、前年度に比べ 8,931,162円 (20.7%) 増加している。
 支出済額は 52,000,000円であり、前年度に比べ 8,931,162円 (20.7%) 増加している。
 翌年度繰越額は 26,000,000円であり、最終処分場建設事業費に係る繰越明許費である。
 不用額の主なものは、最終処分場建設事業費の補償金及び土地購入費である。
 歳入歳出差引額は 8,210円であり、実質収支額は同額である。

(4) 栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 392,080,000	円 390,460,000	円 1,620,000	
調 定 額	852,481,336	914,701,963	△ 62,220,627	
収 入 済 額	433,819,341	504,687,236	△ 70,867,895	
不 納 欠 損 額	384,000		384,000	
収 入 未 済 額	418,277,995	410,014,727	8,263,268	
予算現額と収入済額 との比較	41,739,341	114,227,236	-	
収入 率	対 予 算	110.6%	129.3%	△ 18.7
	対 調 定	50.9	55.2	△ 4.3

歳出

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 392,080,000	円 390,460,000	円 1,620,000
支 出 済 額	319,968,941	344,703,192	△ 24,734,251
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	72,111,059	45,756,808	26,354,251
執 行 率	81.6%	88.3%	△ 6.7

収入済額は 433,819,341円であり、前年度に比べ 70,867,895円 (14.0%) 減少している。

これは、主に繰越金が減少したことによるものである。

不納欠損額は、母子福祉資金貸付金元利収入であり、借受者及び連帯保証人が破産並びに免責が決定したことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入である。

支出済額は 319,968,941円であり、前年度に比べ 24,734,251円 (7.2%) 減少している。

これは、主に母子福祉資金貸付事業費の貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費の貸付金である。

歳入歳出差引額は 113,850,400円であり、実質収支額は同額である。

(5) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 305,060,000	円 302,900,000	円 2,160,000	
調 定 額	296,410,916	295,535,770	875,146	
収 入 済 額	293,835,876	292,836,130	999,746	
不 納 欠 損 額		124,600	△ 124,600	
収 入 未 済 額	2,575,040	2,575,040		
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 11,224,124	△ 10,063,870	-	
収 入 率	対 予 算	96.3%	96.7%	△ 0.4
	対 調 定	99.1	99.1	0.0

歳 出

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 305,060,000	円 302,900,000	円 2,160,000
支 出 済 額	292,870,876	291,891,700	979,176
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	12,189,124	11,008,300	1,180,824
執 行 率	96.0%	96.4%	△ 0.4

収入済額は 293,835,876円であり、前年度に比べ 999,746円 (0.3%) 増加している。

これは、主に、共済掛金収入が減少したものの、年金給付金収入が増加したことによるものである。

収入未済額は、共済掛金収入である。

支出済額は 292,870,876円であり、前年度に比べ 979,176円 (0.3%) 増加している。

これは、主に、扶養共済保険料負担金が減少したものの、扶養共済年金給付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金及び扶養共済保険料負担金である。

歳入歳出差引額は 965,000円であり、実質収支額は同額である。

(6) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,135,930,000	円 2,698,150,000	円 △ 1,562,220,000
調 定 額	3,352,951,047	4,982,541,768	△ 1,629,590,721
収 入 済 額	2,373,611,047	3,990,953,768	△ 1,617,342,721
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	979,340,000	991,588,000	△ 12,248,000
予算現額と収入済額 との 比 較	1,237,681,047	1,292,803,768	—
収 入 率	対 予 算	209.0%	147.9%
	対 調 定	70.8	80.1
			△ 9.3

歳 出

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,135,930,000	円 2,698,150,000	円 △ 1,562,220,000
支 出 済 額	653,996,621	2,231,526,841	△ 1,577,530,220
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	481,933,379	466,623,159	15,310,220
執 行 率	57.6%	82.7%	△ 25.1

収入済額は 2,373,611,047円であり、前年度に比べ 1,617,342,721円 (40.5%) 減少している。
これは、主に繰越金が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 653,996,621円であり、前年度に比べ 1,577,530,220円 (70.7%) 減少している。
これは、主に、国庫補助金納付金及び一般会計繰出金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、元金の県債元利償還金である。

歳入歳出差引額は 1,719,614,426円であり、実質収支額は同額である。

(7) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 750,060,000	円 723,300,000	円 26,760,000
調 定 額	854,621,207	1,186,553,268	△ 331,932,061
収 入 済 額	842,350,207	1,170,416,268	△ 328,066,061
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	12,271,000	16,137,000	△ 3,866,000
予算現額と収入済額 との 比 較	92,290,207	447,116,268	—
収 入 率	対 予 算	112.3%	△ 49.5
	対 調 定	98.6	98.6

歳 出

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 750,060,000	円 723,300,000	円 26,760,000
支 出 済 額	576,835,886	628,937,794	△ 52,101,908
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	173,224,114	94,362,206	78,861,908
執 行 率	76.9%	87.0%	△ 10.1

収入済額は 842,350,207円であり、前年度に比べ 328,066,061円 (28.0%) 減少している。

これは、主に、就農支援資金貸付勘定の貸付金収入が増加したものの、農業改良資金貸付勘定の繰越金が減少したことによるものである。

収入未済額は、農業改良資金貸付勘定の貸付金収入である。

支出済額は 576,835,886円であり、前年度に比べ 52,101,908円 (8.3%) 減少している。

これは、主に、就農支援資金貸付金が増加したものの、農業改良資金貸付勘定の国庫補助金納付金及び一般会計繰出金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 265,514,321円であり、実質収支額は同額である。

(8) 栃木県営林事業特別会計

歳入

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 293,420,000	円 257,760,000	円 35,660,000
調 定 額	436,412,268	422,101,521	14,310,747
収 入 済 額	436,412,268	422,101,521	14,310,747
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	142,992,268	164,341,521	-
収入 率	対 予 算	148.7%	163.8%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 15.1 0.0

歳出

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 293,420,000	円 257,760,000	円 35,660,000
支 出 済 額	262,110,738	228,752,914	33,357,824
翌年度繰越額			
不 用 額	31,309,262	29,007,086	2,302,176
執 行 率	89.3%	88.7%	0.6

収入済額は 436,412,268円であり、前年度に比べ 14,310,747円 (3.4%) 増加している。

これは、主に不動産売払収入が増加したことによるものである。

支出済額は 262,110,738円であり、前年度に比べ 33,357,824円 (14.6%) 増加している。

これは、主に県営林事業費の委託料及び交付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、県営林事業費の委託料及び給料である。

歳入歳出差引額は 174,301,530円であり、実質収支額は同額である。

(9) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 115,580,000	円 115,610,000	円 △ 30,000	
調 定 額	434,959,509	395,030,217	39,929,292	
収 入 済 額	418,508,539	378,362,652	40,145,887	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	16,450,970	16,667,565	△ 216,595	
予算現額と収入済額 との比較	302,928,539	262,752,652	-	
収入率	対 予 算	362.1%	327.3%	34.8
	対 調 定	96.2	95.8	0.4

歳出

区 分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 115,580,000	円 115,610,000	円 △ 30,000
支 出 済 額	8,836,280	42,360,454	△ 33,524,174
翌年度繰越額			
不 用 額	106,743,720	73,249,546	33,494,174
執 行 率	7.6%	36.6%	△ 29.0

収入済額は 418,508,539円であり、前年度に比べ 40,145,887円 (10.6%) 増加している。

これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金収入である。

支出済額は 8,836,280円であり、前年度に比べ 33,524,174円 (79.1%) 減少している。

これは、主に林業・木材産業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 409,672,259円であり、実質収支額は同額である。

(10) 栃木県流域下水道事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 7,219,358,750	円 7,426,919,660	円 △ 207,560,910	
調 定 額	7,682,402,487	7,907,969,915	△ 225,567,428	
収 入 済 額	7,682,402,487	7,907,969,915	△ 225,567,428	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較	463,043,737	481,050,255	-	
収 入 率	対 予 算	106.4%	106.5%	△ 0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳出

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 7,219,358,750	円 7,426,919,660	円 △ 207,560,910
支 出 済 額	6,257,668,202	6,487,552,769	△ 229,884,567
翌 年 度 繰 越 額	440,572,850	445,828,750	△ 5,255,900
不 用 額	521,117,698	493,538,141	27,579,557
執 行 率	86.7%	87.4%	△ 0.7

収入済額は 7,682,402,487円であり、前年度に比べ 225,567,428円 (2.9%) 減少している。

これは、主に、流域下水道管理費負担金が増加したものの、繰越金が減少したことによるものである。

支出済額は 6,257,668,202円であり、前年度に比べ 229,884,567円 (3.5%) 減少している。

これは、主に流域下水道建設事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 440,572,850円であり、流域下水道建設事業費の流域下水道づくり事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の委託料、工事請負費及び需用費である。

歳入歳出差引額は 1,424,734,285円である。翌年度へ繰り越すべき財源は 75,768,175円で、実質収支額は 1,348,966,110円である。

4 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	m ² 79,924,758.45	m ² 21,387,620.13	m ² 21,526,087.10	m ² 79,786,291.48
	普通財産	2,400,275.33	331,943.26	278,756.83	2,453,461.76
	合 計	82,325,033.78	21,719,563.39	21,804,843.93	82,239,753.24
建 物	行政財産	2,629,883.85	22,853.62	48,056.44	2,604,681.03
	普通財産	87,399.15	32,329.24	15,985.51	103,742.88
	合 計	2,717,283.00	55,182.86	64,041.95	2,708,423.91

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない区分変更等によるものが含まれている。

(7) 行政財産

土地の増加の主なものは、県民の森管理事務所 21,087,280.50m²の管理替え並びに土地改良施設用地 50,953.06m²及び馬頭最終処分場 14,567.00m²の買入れ等によるものであり、減少の主なものは、県民の森管理事務所 21,087,280.50m²の管理替え並びに土地改良施設用地 112,630.21m²、田沼高等学校 51,192.42m²及び塩谷高等学校 33,052.42m²の用途廃止等によるものである。

建物の増加の主なものは、岡本台病院 1,960.10m²の病棟新築によるものであり、減少の主なものは、田沼高等学校 10,800.51m²及び塩谷高等学校 8,724.40m²の用途廃止によるものである。

(4) 普通財産

土地の増加の主なものは、土地改良施設用地 179,462.04m²の用途廃止に伴う行政財産からの受け入れ等によるものであり、減少の主なものは、土地改良施設用地 203,184.06m²の譲与等によるものである。

建物の増加の主なものは、田沼高等学校 10,800.51m²及び塩谷高等学校 8,724.40m²の用途廃止に伴う行政財産からの受入れによるものであり、減少の主なものは、農業試験場 3,569.55m²及び元南那須少年自然の家 3,114.06m²の取壊しによるものである。

イ 山 林
(7) 面 積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	56,425,896.49 ^{m²}	20,725,566.10 ^{m²}	20,725,566.10 ^{m²}	56,425,896.49 ^{m²}
	普通 財産	16,217.00			16,217.00
分 収	行政 財産	64,830,301.05	642,433.00	859,859.00	64,612,875.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	1,063,151.00			1,063,151.00
	普通 財産				
合 計		122,335,565.54	21,367,999.10	21,585,425.10	122,118,139.54

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの再掲である。

所有に係る行政財産の面積の増減は、県民の森管理事務所から矢板森林管理事務所への管理替えによるものである。

分収に係る行政財産の面積の増加は、環境森林事務所間の管理替えによるものであり、減少は環境森林事務所間の管理替え及び矢板森林管理事務所等の県行造林の契約解除によるものである。

(イ) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	711,707.32	316,506.97	309,993.94	718,220.35
	普通 財産		4,177.94	4,177.94	
分 収	行政 財産	1,070,629.76	61,212.34	26,157.05	1,105,685.05
	普通 財産	12,584.91	22,448.17	35,033.08	
その他の 権原に よるもの	行政 財産	25,161.26	393.08		25,554.34
	普通 財産				
合 計		1,820,083.25	404,738.50	375,362.01	1,849,459.74

(注) 立木の推定蓄積量の増減には、実質的な増減を伴わない誤記訂正によるものが含まれている。

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、用途廃止や売払い等によるものである。

ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航空機	1 機	機	機	1 機

エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地上権	件 675	m ² 64,890,450.85	件 21	m ² 643,001.74	件 38	m ² 860,996.48	件 658	m ² 64,672,456.11
地役権	1	919.00					1	919.00
水利権	2	/s 0.0628		/s		/s	2	/s 0.0628
温泉専用権	2						2	
合 計	680		21		38		663	

地上権の増加の主なものは、用水管敷設敷地によるものであり、減少の主なものは、用水管敷設敷地の譲与によるものである。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 16	件 2	件 2	件 16
著 作 権	10	1		11
商 標 権		8		8
育成者権(登録品種)	13	3		16
合 計	39	14	2	51

特許権の増加は、「リチウム含有EDI型ゼオライトの合成方法」「板状蛍光体とそれを使用したディスプレイ」に係るものであり、減少は、「ノイズファインダー装置」「誘引紐用結束具」に係るものである。

著作権の増加は、「平成24年度栃木県職員録」に係るものである。

商標権の増加の主なものは、「とちまるショップ」、「スカイベリー」及び「那珂川の恵み」に係るものである。

育成者権（登録品種）の増加は、「栃木芳香1号」、「栃木芳香2号」及び「アスカゴールド」

に係るものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,263,900	千円	千円	千円 2,263,900

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 による 権 利	千円 19,364,737	千円 40,000	千円 40,000	千円 19,364,737

出資による権利の増減は、(社)栃木県私立幼稚園振興会の(財)栃木県私立幼稚園振興財団への吸収合併による出捐金である。

(2) 物 品 (重 要 物 品)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般事務用品類	件 93	件 2	件 4	件 91
事業用品類	1,550	47	59	1,538
車 両 類	306	26	29	303
図 書 類	5			5
学校教育用品類	522	5	25	502
合 計	2,476	80	117	2,439

(注) 物品の増減には、実質的な増減を伴わない保管転換によるものが含まれている。

増加は、購入等によるものであり、減少は、廃棄等によるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	千円 14,423,846	千円 704,382	千円 1,363,682	千円 13,764,546
弁 償 金		229		229
合 計	14,423,846	704,611	1,363,682	13,764,775

貸付金の増加の主なものは、母子福祉資金貸付金及び就農支援資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、構造改善等高度化資金貸付金及び就農支援資金貸付金の償還によるものである。

弁償金の増加は、警察弁償金の発生によるものである。

(4) 基 金

名 称	種 別		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
				増	減	
(1) 東日本大震災復興 推進基金	現 金		千円 2,001,030	千円 10,454	千円 520,441	千円 1,491,043
(2) 市町村復興資 貸付基金	現 金		5,024,457	1,987,994		7,012,451
	貸 付 金		11,037,187		1,987,993	9,049,194
(3) 財政調整基金	現 金		11,620,904	4,498,856		16,119,760
(4) 社会福祉施設 整備基金	現 金		4	1	4	1
(5) 県債管理基金	現 金		23,627,522	17,323,860	1,000,000	39,951,382
(6) 県有施設整備基金	現 金		2,000,001	3,004,211		5,004,212
(7) 地域復興基金	現 金		1,720,000	40,000	10,000	1,750,000
	貸 付 金		600,000		30,000	570,000
(8) 育英基金	現 金		3,139	12		3,151
	土地	面積	m ² 85,100.00	m ²	m ²	m ² 85,100.00
		(山林) 立木	m ³ 2,970.86	m ³ 20.77	m ³	m ³ 2,991.63
(9) 高等学校等 修学支援基金	現 金		千円 448,346	千円 7,118	千円 53,557	千円 401,907
(10) 土地開発基金	現 金		21,173,355	1,187,585	1,329,238	21,031,702
	土地	面積	m ² 27,932.64	m ² 134,124.21	m ² 127,833.47	m ² 34,223.38
		金額	千円 5,560,771	千円 1,329,238	千円 1,187,585	千円 5,702,424
(11) 美術作品等 取得基金	現 金		88,653			88,653
	美術 作品等	点数	点 6	点	点	点 6
		金額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140
(12) 文化復興基金	現 金		66,948	4,523	6,018	65,453
(13) 新たな公の担い 手支援基金	現 金		126,509	2,505		129,014

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
		千円	千円	千円	千円	
(14) 県民生活活性化基金	現 金	157,373	96	157,469		
(15) 災 害 救 助 基 金	現 金	837,414	2,139	6,481	833,072	
	備 蓄 物 資	67,575	1,097	1,165	67,507	
(16) 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	241,174	107,079	156,410	191,843	
(17) 交 通 安 全 基 金	現 金	216,075	1,941	24,545	193,471	
(18) と ち ぎ の 元 気 な 森 づ っ く り 基 金	現 金	42,848	844,463	824,464	62,847	
(19) 地 域 環 境 保 全 基 金	現 金	1,811,353	1,074,037	430,873	2,454,517	
(20) マ ロ ニ エ 緑 化 基 金	現 金	604,600			604,600	
(21) 自 然 景 観 保 全 基 金	現 金	326,234			326,234	
	土 地	面 積	m ² 25,460.79	m ²	m ²	m ² 25,460.79
		金 額	千円 673,766	千円	千円	千円 673,766
(22) 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	93,304	16,056	31,420	77,940	
(23) 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	現 金	1,134,559		31,081	1,103,478	
(24) 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	現 金	3,628,123	4,501,895	1,790,295	6,339,723	
(25) 水 源 林 整 備 基 金	現 金	98,569	176	3,864	94,881	
(26) 地 域 福 祉 基 金	現 金	3,624,201	43,090	10,224	3,657,067	
(27) 地 域 医 療 再 生 基 金	現 金	10,605,359	9,563	389,423	10,225,499	
(28) 医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	現 金	3,222,756	2,501	1,073,749	2,151,508	
(29) と ち ぎ 安 心 医 療 基 金	現 金	413,935	7,946	36,430	385,451	
(30) 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,520,225	1,123	2,387,626	1,133,722	
(31) 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	5,758,376	1,520,773	3,716,193	3,562,956	
(32) 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	1,951,944	234	878,969	1,073,209	
(33) 子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	現 金	2,420,745	2,272	2,423,017		
(34) 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	現 金	1,789,522	9,907	1,799,429		

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
		千円	千円	千円	千円	
(35) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現 金	3,171,981	3,351	1,012,350	2,162,982	
(36) 地域自殺対策緊急強化基金	現 金	205,829	44,979	134,127	116,681	
(37) 安心こども基金	現 金	4,494,979	4,345,945	1,323,994	7,516,930	
(38) 妊婦健康診査支援基金	現 金	992,719	14	992,733		
(39) 国民健康保険広域化等支援基金	現 金	663,619	629		664,248	
(40) 後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	1,680,581	499,423		2,180,004	
(41) 緊急雇用創出事業臨時特例基金	現 金	16,406,710	4,847,047	7,014,184	14,239,573	
(42) 中山間地域農村環境保全基金	現 金	633,776		11,859	621,917	
(43) 日光杉並木街道保護基金	有価証券	199,924		79,988	119,936	
	現 金	5,097,647	369,697	79,144	5,388,200	
合 計	有価証券	199,924		79,988	119,936	
	現 金	143,747,398	46,323,495	29,659,611	160,411,282	
	貸付金	11,637,187		2,017,993	9,619,194	
	土 地	面積	m ² 53,393.43	m ² 134,124.21	m ² 127,833.47	m ² 59,684.17
		金額	千円 6,234,537	千円 1,329,238	千円 1,187,585	千円 6,376,190
	土 地	面積	m ² 85,100.00	m ²	m ²	m ² 85,100.00
		(山林) 立木	m ³ 2,970.86	m ³ 20.77	m ³	m ³ 2,991.63
	備蓄物資	千円 67,575	千円 1,097	千円 1,165	千円 67,507	
	美 術 作品等	点数	点 6	点	点	点 6
		金額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140

5 普通会計における主な財政指標

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度		平成21年度	
			全国平均	順位		
財 政 力 指 数	0.55096	0.55945	0.46523	12	0.59471	0.64623
経 常 収 支 比 率 (%)	92.0	91.0	93.9	42	87.0	98.1
公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.2	18.1	21.7	37	17.8	18.9
基金現在高 (百万円)	122,403	109,599	—	21	88,583	82,517
県債現在高 (百万円)	1,095,307	1,074,959	—	33	1,052,962	1,009,060

- ※1 普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(流域下水道事業)を除く9会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。
- ※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均。値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。
- ※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
- ※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
- ※5 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金及び社会福祉施設整備基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含む。
- ※6 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

基金運用状況審査意見書

平成24年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成24年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、栃木県市町村振興資金貸付基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成24年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	平成24年度中運用額		決算年度末現在高
		増	減	
基金総額	円 16,061,645,336	円 1,987,993,228	円 1,987,993,228	円 16,061,645,336
内				
現金	5,024,457,786	1,987,993,228		7,012,451,014
貸付金	11,037,187,550		1,987,993,228	9,049,194,322

現金の増加は、貸付金の償還によるものである。

貸付金の減少は、貸付金の償還によるものである。

なお、市町村等への貸付けについては、「とちぎ未来開拓プログラム」の実施に伴い、平成22年度から休止中であるが、東日本大震災関連事業については、平成23年度から平成25年度までの3年間に限り貸付けすることとされている。

平成24年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成24年度栃木県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、栃木県土地開発基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成24年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成24年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 26,734,126,299	円 2,516,822,882	円 2,516,822,882	円 26,734,126,299
内 訳	現金	21,173,355,776	1,187,584,733	1,329,238,149	21,031,702,360
	土面積	m ² 27,932.64	m ² 134,124.21	m ² 127,833.47	m ² 34,223.38
	地金額	円 5,560,770,523	円 1,329,238,149	円 1,187,584,733	円 5,702,423,939

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払いが 153,876,079円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地8件の取得によるものであり、減少は、同用地10件の一般会計への引渡しによるものである。

平成24年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成24年度栃木県美術作品等取得基金運用状況の審査に当たっては、栃木県美術作品等取得基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成24年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成24年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現金	88,653,000			88,653,000
	美術 作品 等	点 6	点	点	点 6
	金額	円 791,140,000	円	円	円 791,140,000

平成24年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成24年度栃木県自然景観保全基金運用状況の審査に当たっては、栃木県自然景観保全基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成24年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成24年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	326,234,499			326,234,499
	土面積	m ² 25,460.79	m ²	m ²	m ² 25,460.79
	地金額	円 673,765,501	円	円	円 673,765,501